

第65号 2025. 8. 20

発行 日本歯科技工士連盟
東京都新宿区市谷左内町 21-5
歯科技工士会館内
発行人 蓑輪雅宏
編集 日本歯科技工士連盟

れんめい
日本歯科技工士連盟機関紙

日本歯科技工士連盟

LINE 公式アカウント

日技連盟は政治活動の見える化を推進しています。LINE公式アカウントへの友だち登録をお願いします。

ID▶@570kynvl



執行部提出の全議案が可決成立

2025 年度評議員会

日本歯科技工士連盟（以下「本連盟」）は、去る6月14日（土）、歯科技工士会館（東京都新宿区）において2025年度評議員会を開催した。

開会に先立ち1年間の活動についてまとめた動画が上映された後、議長団の選出が行われ、松尾章司評議員（福岡）が議長に、林 幹明評議員（愛知）が副議長に選出された。

議長団選出後、副議長が氏名点呼を行い、評議員定数60名に対し58名の出席を確認。これを受け議長が日本歯科技工士連盟規約第26条に基づき2025年度評議員会の開会を宣言した。議事録署名人の選出は議長一任となり、西野雅之評議員（茨城）と西村益実評議員（鳥取）が指名された。その後、奥村会長による会長挨拶（要旨別掲）が行われた。

引き続き議長が議事に入る旨を議場に告げ、執行部より第1号議案及び第2号議案が一括で上程された。

はじめに時見高志理事長が第1号議案「2024年度活動一般報告の承認を求める件」を上程し、「昨年1月1日に石川県能登地方で最大震度7の地震が発生し、甚大な被害をもたらした。9月には豪雨による災害が追い打ちをかけ、改めて被災された方々にお見舞い申し上げるとともに、一日も早く復旧、復興が進むことが望まれる。8月には宮崎県で起きた地震に関連し「南海トラフ地震臨時情報」が初めて発令された。自然災害に対する組織全体の対策準備が求められる。

一方、国内の政治情勢では、自民党の政治資金パーティーで得た収入の収支報告書への不記載問題が国民の政治不信を招き、新たに誕生した石破自民党総裁が首相に就任し、間もなく衆議院解散総選挙が実施された。本連盟では地域組織連盟と連携し、「歯科技工士に関する制度推進議員連盟」（以下、議連）に所属する議員を中心に支援を行ったが、残念ながら役員2名を含め21名の議連所属議員が落選する結果となった。しかし、新内閣において議連筆頭幹事の福岡資麿参議院議員が厚生



労働大臣に就任されたことは大変心強い限りである。

2025年7月には第27回参議院議員通常選挙が実施されるが、比例代表候補予定者の比嘉奈津美参議院議員を日本歯科医師連盟と同じく推薦することとした。全国で行われる比嘉議員によるデンタルミーティングには、地域組織の協力により会員が参加するなど、準備活動を積極的に行った。

公益日技との連携の下、歯科技工士の地位向上と歯科技工業界の環境改善を求め、議連を通じて関係団体及び関係省庁との折衝による成果が表れてきたところであり、総選挙にて議席を失った議員も国政へ戻ってこられることを願い、地元の地域組織連盟と共に引き続き支援を行って参りたい。

2023年12月11日に厚生労働省医政局より発せられた「歯科技工士法第21条第1項の規定に基づく開設届出のなされた歯科技工所の一覧のホームページ等への記載について」の課長通知により、全国の歯科技工所に公的歯科技工所管理番号が付けられることとなったが、番号付与の態様が統一されていないことや、番号付与そのものが実施されていないことや、番号付与に消極的な自治体も散見されたことから、引き続き公的歯科技工所管理番号の付与に向けた努力を重ねて参りたい。

6月に実施された社会保険歯科診療報酬改定では、議連を通じて武見敬三厚生労働大臣に直接面談し、歯科技工関連項目の製作点数の引き上げを求め0.57%のプラス改定となった。

またマイナンバー制度を利用し、歯科技工士を含む32の税・社会保障等に係る国家資格の国家資格

関係事務に対して、各種申請手続きのオンライン化や資格情報の連携などのデジタル化が推進されていくこととなった。

以上、2024年度は議連、行政、関係団体に対して歯科技工士の抱える懸案事項に向けたロビー活動を積極的に行い、理解と協力を求めるとともに信頼関係を深める1年となった」と総括した。

次いで青木 彰副会長より第2号議案「2024年度会計収支決算の承認を求める件」が上程され、資料を基に詳細な説明が行われた。あわせて監査報告として中村守勝、三島良之両監事より、2024年度会計収支決算書については伝票証憑類その他これに関する帳簿等により、また役員の業務執行については2024年度活動報告書およびこれに関連する書類により監査した結果、本連盟の会計は正確かつ適正に処理されており、会務は適正妥当に執行されたものであることを認める旨の報告が行われた。

その後、質疑応答を経て採決を行った結果、第1議案、第2号議案とも賛成多数により承認された。

続いて蓑輪雅宏副会長より、地域組織連盟間での意見交換や情報共有を目的とした全国会長懇談会の開催に関する提案があり、詳細が決まり次第、改めて連絡することとした。また、土肥 学常任理事より日技連盟公式LINEへの登録要請が行われた。

最後に報告事項として執行部より「時局・渉外について」「2025年度活動方針について」「2025年度予算について」の各報告があり、関連する質疑応答が行われた後、全日程が終了した。



挨拶する奥村会長



2025年度評議員会 会長挨拶

日本歯科技工士連盟
会長 奥村英世

2025年度日本歯科技工士連盟評議員会の開催にあたり、ご挨拶を申し上げます。

歯科技工士連盟は国民への良質な歯科医療の提供を前提とし、歯科技工士の職責を全うするに必要な共益（共同の利益、会員に共通する利益）の実現を目指して活動する政治団体であり、日本歯科技工士連盟と地域組織歯科技工士連盟があります。共益には経済的利益と精神的満足があり、この具現化に必要な要望を必達するには、官庁（国家機関、地方公共団体）と政党、議員の援助を得て合意に至ることが肝要であります。

2024年10月27日の衆議院議員総選挙で「歯科技工士に関する制度推進議員連盟」（以下、議連）の執行部2名を含む議連所属議員の21名を失った逆風は痛手でありました。しかし、福岡資麿議連筆頭幹事（佐賀 参議院）が厚生労働大臣に就き、総選挙後以降、地域組織歯科技工士連盟による推薦等のご協力により、議連所属議員数は増加し追い風へと転じてきました。

日本歯科技工士連盟は「経済的利益」、「歯科技工

士の社会的地位向上」、「歯科技工所の確固たる社会的位置付」を目標に中央省庁（1府12省庁）に要望しています。近年の物価高騰、賃金上昇等が社会保険制度に経済基盤の多くを委ねる歯科技工士や歯科技工所にとり生活や経営圧迫の要因となっており、診療報酬改定における医療費の十分な財源確保（経済的利益）を日本歯科医師連盟と足並みを揃えて求めています。また、現状の履修課程に応じた俸給表が国家公務員である4年制大学の修学を終えた歯科技工士について適用される学歴免許等が短大3卒のままであったため、実態に即した医療職俸給表（二）初任給基準表の改定を厚生省、人事院に求め、2025年4月大学卒の区分が追加され歯科技工士の社会的地位向上を果たしました。

また医療機関等への支援に関する重点支援地方交付金等については、地方自治体の支給の有無、支給頻度、支給額のばらつきの課題はありますが、従来と比べ歯科技工所への対応は変容し、歯科技工所の社会的位置付は高まっています。加えて歯科技工の業務委託においてトレーサビリティの確

保は歯科医療の安全、安心を保证するための必須要件であり、昨今の歯科技工のデジタル化、施設の共同利用、歯科技工所間連携等で委託過程は多様化し、かつ作成過程は複雑化しています。開設届け出を行わずに歯科技工を行っている歯科技工所（無届歯科技工所）の存在もあり、不正（作成、委託、請求）による患者への機能及び衛生上有害な歯科補てつ物等の提供を防止するには、歯科医療機関や連携歯科技工所において委託、受託先が法令に準じた歯科技工所であるか等を可視化できる体制整備の必要性和迅速性を訴え、公的歯科技工所管理番号付与の制度化に向けて大きく舵が切れ、日本歯科技工士連盟、議連、中央省庁との協議は継続的に開催されます。

共益には政治力が必要であります。これには日本歯科技工士連盟と地域組織歯科技工士連盟が協同し、さらに日本歯科医師連盟、日本歯科衛生士連盟と協同し強い政治力を発揮しなければなりません。今夏には参議院議員選挙が行われます。職域代表を失ってはならない重要な選挙です。日技連盟LINE公式アカウント、ホームページは情報展開と共有を実現し、見える連盟活動は一致団結の強力な推進力になります。これには会員増強は必須であります。

結びに、本日の皆さまの慎重審議と本連盟への引き続きのご理解、ご協力をお願い申し上げます。簡単ではございますが挨拶といたします。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

質疑応答要旨

《質問》議連の総会に稲田朋美議員が参加されたそうだが、公的歯科技工所管理番号の付与について稲田議員とどのような話をされたかお聞きしたい。【兵庫県・宅見評議員】



《回答》稲田議員へは、議員会館にお伺いしたほか、議連の総会にご参加いただいた際にもお話をさせていただいたが、公的番号付与の現状と課題についてお伝えし、それにより国民がどのような不利益を被っているかご説明した。

具体的には、委託過程や製作過程の多様化、複雑化により、委託先が歯科技工士法に準拠した歯科技工所であるかどうか潜在化してしまい、良質な歯科補てつ物が国民に提供されているかどうか分からなくなってしまうということ。また、デジタル歯科技工におけるサイバーセキュリティや、知的財産である設計データの保護の問題。さらには、海外委託されるということは医療費の7%に満たない歯科医療財源の一部が国外に流出するということであり、つまりは国民から税金や保険料で徴収している財源の流出であるということ。こうした国民の不利益に通じると考えられることをお伝えし、公的番号付与の必要性をご説明した。【奥村会長】

《質問》6月の歯科診療報酬改定で0.57%のプラス改定となったことについて、各事業所で歯科技工士の賃金としてきちんと反映されているかどうかの検証を行っていただきたいと思うが、公益日技や連盟として今後どのような活動を行うかお聞きしたい。【長崎県・福井評議員】



《回答》今回のプラス改定が歯科技工士の賃金にどのように反映されたかについて、厚生労働省が調査を行っているというので、結果等については公益日技から報告があると思われる。【奥村会長】

《質問》2024年度の渉外活動の中で、歯科技工士の成り手不足や早期離職を解決するためには歯科技工所の経営改善が不可欠であると述べられているが、私は教育が足りていないことこそが原因だと考えている。

連盟の活動として、教育問題の解決を第一に掲げ、しっかりとした教育を受けた歯科技工士が世の中で働くことによって社会的地位が向上し、早期離職や人手不足の解決につながるという流れをつくっていただきたい。【兵庫県・宅見評議員】

《回答》教育年限に関するご意見だと思うが、この問題は公益日技が日本歯科医師会や全国歯科技工士教育協議会等の関係団体と協議をしながら進めていくことが前提である。その上で、政治力が必要となったときに連盟が連携し、議連を通じて行政に働きかける等の活動をすることになるので、まずは公益日技と関係団体との協議の結果を注視していきたい。【奥村会長】

《質問》2025年度活動方針として「歯科技工経済について」「公的歯科技工所管理番号付与について」「歯科技工士の業務のあり方について積極的検討」「歯科技工士管理者講習会の公的制度化について」の4項目に関する活動方針が述べられている。これらについて国に働きかけていくのだと思うが、地域組織連盟はどのような活動をすればよいのか。

特に大阪府の場合、第1党が大阪維新の会であるため、自民党に話を持っていくようにも窓口がないから動けない。会員からも、なぜ自民党を応援するのかという声が上がってくる。日技連盟からのトップダウンが

あればいいが、国政と地方は分けましょうということでトップダウンもない。答弁の中で「自民党ではこうだ」と言われても、その目線ではわれわれは動けないのが実情である。

日技連盟として地域組織連盟にどのように動いてほしいのか、具体的にご説明いただきたい。【大阪府・小谷評議員】



《回答》議連は自民党所属議員でしか構成されていないが、私たちの問題は本来、超党派で取り組んでいただかなくてはいけない内容である。そのため、例えば比嘉奈津美議員は自民党の議員のみならず、歯科医師資格を持った野党議員とも議論も重ねて情報共有をされている。そうした事例があるので、大阪府の場合でも、大阪維新の会所属議員にお話ししたことが自民党議員にまったく届かないということはないのではないか。野党議員が歯科技工士に関してはまったく関心がないということはないであろうし、過去には国会の厚生労働委員会の中でも、歯科技工士に関する問題を質問された野党議員は多数いる。

地域によって与党が強いところとそうではないところがあるのは承知しているが、地元の議員が野党だから話することがないというのではなく、超党派で取り組む問題なのだという観点から、自民党議員でなくても積極的に関わっていただいて、歯科技工士の問題を解決しないといけないという機運を高めていただきたい。【奥村会長】

